

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	北海道の全域	北海道では、自動車関連産業、リスク分散や食資源に着目した企業立地が進みつつあるが、人口の流出、産業の低迷などにより地域の活力低下が懸念される地域が依然として多いことから、道外からの企業誘致や道内事業の拡充により、設備投資や地元企業との取引拡大、雇用の創出を図る必要がある。このため、支援措置を活用した本社機能等の移転や道内企業の本社機能等の拡充により、設備投資や雇用などが拡大することで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
2	北海道	北広島市	北で広がる夢があるポールパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト	北広島市の全域	本市はアクセスの良さや豊かな緑の環境等により住みよさランキングで5年連続1位を獲得した。また2018年10月にきたひろしま総合運動公園予定地が日本ハムファイターズのポールパーク建設地として決定し、2023年の開場が予定されている。一方、人口は2007年以降減少し、人口減少対策が必要である。そこで、開業前からポールパーク構想の機運を高めるとともに、ポールパーク構想と最大限連動させた人口減少対策、交流人口拡大対策に取り組むことで、市全体を活性化させ、人口減少の緩和や地域の活力の創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道様似郡様似町	アポイ岳ユネスコ世界ジオパークによるまちづくり	北海道様似郡様似町の全域	町の人口は年々減少の一途を辿っており、人口減少対策を含めた地域への新しいひとの流れをつくることが喫緊の課題となっている。このことから、地域への新しいひとの流れをつくるべく、ジオパークを活用した積極的な情報発信を行い、観光客や交流人口の増加を図りつつ、滞在型観光客の誘致や生活体験事業等を通じ、観光入込客数・移住者数の増加を図る。また、平成30年度に「ポールパーク」の保全、整備を奇案に継続し、観光資源としての価値を高めるとともに、新たなひとの流れをつくり出し、交流人口、入込客数の増加に繋げることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道日高郡新ひだか町	二十間道路桜井木樹防復事業	北海道日高郡新ひだか町の全域	本町では、人口減少や高齢化が進行しており、特に若者の流出が大きく、今後も相当数の流出が見込まれる。これは、地元での就職先が不足していることが要因となっていることから、町内事業者が安定的に収益を上げ、新たな雇用機会を創出できるように、本町にとって極めて重要な観光資源である「二十間道路桜井木」の保全、整備を奇案に継続し、観光資源としての価値を高めるとともに、新たなひとの流れをつくり出し、交流人口、入込客数の増加に繋げることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道標津郡中標津町	町立中標津農業高校修学支援による人材育成プロジェクト	北海道標津郡中標津町の全域	根室管内唯一の農業高校である町立中標津農業高校へ進学したいと思える特色ある高校を目指し、入学者の確保と卒業後の地元就職の向上に向けて、修学支援及び修学環境改善を図るとともに、地元企業の即戦力となる人材育成を図る。・地区外から登校する生徒への通学費用支援・修学に必要な実習服、白杖等の購入費用支援・老朽が進み新築基準を満たさない体育館の改築・海外農業研修の実施・農業クラブにおける研究活動への支援	まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	青森県	青森県	青森地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	青森県の全域	安定的な良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について事業知事の認定を受けた事業者に対し、債務保証、課税の特例等の優遇措置を講ずるものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
7	岩手県	岩手県	希望園いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の根拠にある様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、多くの人が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手を創っていく必要がある。特例措置を活用して企業の本社機能の移転および市内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進し、過剰な人口流出を抑制し、若年世代の地元定着と地元就業を促進する。岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
8	岩手県	岩手県遠野市	企業支援による若者しごとサポート事業	岩手県遠野市の全域	若者等の安定的な雇用の確保を実現するとともに、しごとがひとを呼び込む循環により、U・I・Jターン等の本市に移住する若者など生産年齢人口の拡大増（社会増）を目指し、人口減少に歯止めをかけるため、遠野市内の事業所に就業した若者を対象に、奨学金返還支援、民間賃貸住宅家賃負担軽減支援、継続勤務奨励品券の交付を実施し、若者世代の地元定着と地元就業を促進する。	まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	メディカルフィットネス推進事業	岩手県紫波郡矢巾町の全域	当町は、さらなる医療と健康のまちとして「人生100年時代」に向けた事業の推進していく必要がある。協力機関と連携し、岩手医科大学に隣接するエリアを「健康プラザ（仮称）」として立ち上げ、そこを活動の拠点としたメディカルフィットネス事業を実施する。AI・IoT等を活用した、健康活動の「見える化」により住民が健康意識を高め、自ら健康づくりをする。さらに、エビデンスに基づいて事業を推進することで、医療費の増加に歯止めをかけるとともに、将来的な介護費用の抑制や健康寿命の延伸にも資することを目的とする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	宮城県	宮城県	富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復旧・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び拡充に伴う新規立地等を推進し、就職機会の創出を図ることによって地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より果敢進歩の理念としての富県共創を実現する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
11	宮城県	宮城県	みやぎ防災林パートナーシップ推進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災の津波によりその大部分が失われた本県の海岸防災林は、震災前に比べた防波林の管理を担っていた元住居住民が転居を余儀なくされ、継承後の育林や管理のあり方が今後の課題となっている。県では、復旧した防災林750haについて、県民等が主体的に関わることで新しい仕組みをつくり、防災林の維持等の活動を行っている団体への変換や、こうした活動に関心をもち、県民が防災林の整備・育成に参加することができるような環境を整備し、民間と行政との協働化による適切な維持管理体制の構築に取り組む。	まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	宮城県	宮城県	宮城を力強く牽引する新エネルギー・環境関連産業創出・育成計画	宮城県の全域	東日本大震災以後、自立・分散型エネルギーへの関心の高まりとともに、水素エネルギーの活用や再生可能エネルギーの導入等、クリーンエネルギーへの転換が進んでおり、県内のクリーンエネルギー関連産業の創出・育成を図ることが重要であることから、県内における新エネルギー・環境関連産業分野の「もつくり」の取組を支援し、県内事業者の市場参入を促進するとともに、参入に向けたロードマップ作成やプロジェクトに対するハンズオン支援等、きめ細かな支援を通じて、当該産業の高付加価値化と質の高い雇用創出等を旨とする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	宮城県	宮城県	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進計画	宮城県の全域	震災により人口が減少している沿岸部を中心とした県内の交流人口の拡大は、喫緊の課題であるため、県内中小・小規模事業者や地域金融機関等が連携してキャッシュレス決済のエコシステムを構築し、インバウンドをはじめとした交流人口の拡大を図り、その観光消費額の増加に繋げるもの。また、これらの取組を店舗側の人手不足の解消等生産性向上に繋げ、新たな販促活動を展開し、さらなる観光消費額の増加を目指すほか、地域内での消費拡大、資金循環による地域経済産業や観光の活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	宮城県	宮城県	人材不足対策を核とした宮城の次代を切り拓くものづくり産業等の新規輸出計画	宮城県の全域	本県では、産業守衛が連携し地方創生に向けて取組を推進してきたところであるが、想定していた裾野や裾野を何とか達成しているものの、ものづくり産業に関わる人材不足等により、伸び悩んでいる状況にあることから、ものづくり産業に携わる人材と企業の両面を盛り上げる取組を軸とし、人材の確保・育成、生産性の向上を両面を推進する取組を重点項目としながら、これまで実施してきた首都圏企業とのマッチングや販路開拓支援などの取組においても、新たな手法を取り入れ、ものづくり産業振興の取組を発展的に加速化し相乗効果も上げていくもの。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	宮城県	石巻市	交流人口拡大プロジェクト	石巻市の全域	地方創生の取組を更に加速化させていくためには、地方公共団体が民間資金も活用した地方版総合戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要がある。交流人口拡大の取組として、「(仮称)石巻市複合文化施設整備事業」を実施することで、地方版総合戦略に掲げる将来展望「交流人口2015年比1.5倍」を目指し、交流人口の拡大に努めるとともに、多くの方々に石巻市の魅力を知ってもらい、定住・移住に繋げていくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	宮城県	石巻市	雇用創出拡大プロジェクト	石巻市の全域	本市では、地域内に居住する求職者の総数に対して、雇用機会が相当数不足している状況にあり、地元の高校や大学卒業後の就職先を市外に求める方が多いことから、これらの就労環境を整えることで、本市で進めている「地域包括ケアシステム」に必要な看護職等の専門職の確保や新たな起業及び第二創業を支援し、本市の必要とする人材を確保し、若者の雇用創出の拡大を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	宮城県	大崎市	ものづくり企業等魅力向上・情報発信強化支援事業	大崎市の全域	大崎地域は、成型金型、電子部品、建築資材のメーカーなどの一定規模の集積が見られるが、人口減少や海外生産の変化する進展などによる国内生産動向も不明確であることから、新たな分野への参入も含めた技術開発・製品開発が必要となる企業層への参入を促す取組を推進する。また、企業活動の継続を促す人材確保を図ると、大崎地域の製造業の魅力を高めるとともに、インターネットの受入等を通して、積極的に地域の子学生産に働きかけを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	秋田県	秋田県	秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	秋田県の全域	策定した「あきた未来総合戦略」及び「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の実現に向け、「秋田県地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定して、本社機能等を移転又は拡充する企業に対し、国の地方拠点強化促進策に加え、県、市町村の支援制度創設により、県内での多様な定型的な雇用の確保、将来的な事業拡大や県内経済への波及効果の高い企業立地の促進を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
19	秋田県	秋田県横手市	「増田まんが美術館PR戦略」による交流人口拡大プロジェクト	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的遺産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少が顕著な傾向にあり、交流・定住人口の拡大を図り、また日本全国または世界でも類をみない原画の収蔵数を誇る「まんがの聖地」とすべく、2016（平成28）年度から「まんが美術館」整備事業に取り組みしているが、集客を得るためには、国内外への情報発信が最も重要となることから、「まんが美術館PR戦略」策定後、情報発信の強化を図り、戦略的に事業展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	秋田県	秋田県横手市	持続可能な「ホップの畑」づくり事業	秋田県横手市の全域	横手市の主要な産業は農業で、農業生産額は県内市町村で最も高くなっている。また、当市は日本でも屈指のホップ栽培地であり、これまで良質なホップを生産し、2017（平成29）年度の全国市町村別ホップ生産量は日本一となった。しかし、高齢化等により生産者等が減少し、生産量も年々減少傾向にあり、生産者不足が懸念されている。そのため、本計画では、首長一休となって市内外に横手産ホップを通じた地域活性化活動等を推進させながら、担い手確保に取り組み、持続可能な「ホップの畑」づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	秋田県	秋田県横手市	「みんなでささえあい輝く地域づくり」事業	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的遺産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少が進む中、地域に活力を与えてきた伝統行事やイベントなどの開催に支障が出始めるなど、地域全体の活気が失われつつある。市民、特に若者が主体的にまちづくりの主人公となり、地域運営組織を立ち上げ、住み続けられる地域づくりや魅力あるまちづくりを通じた生活の質の向上、更には次世代を担うべき若い世代の地元定着を図ることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	山形県	山形県	山形県企業立地活性化計画	山形県の全域	山形県では、東北有数の産業集積が形成されているが、山形の強みを活かした分野や人口流出の抑制につながる企業誘致を積極的に展開することで、グローバル化による地域間競争に打ち勝ち、更なる産業集積を目指す。具体的な取組として、企業立地の初期投資の負担を軽減する補助制度創設及び地方税の不均一課税制度創設等を実施し、企業の地方拠点形成・強化を支援することに加え、遊休工場用地の有効活用を促進することにより、雇用創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
23	山形県	山形県東村山郡中山町	最上川舟運文化が育んだ紅花が彩る家業継承とイノベーションが生み出す関係・交流人口10倍プロジェクト	山形県東村山郡中山町の全域	最上川舟運を基地とする二つのコンテンツを活用した観光事業を確立するため、旧格守家住宅と最上川舟運を拠点とした関係・交流人口創出のための事業と、その交流創出による経済効果波及のための商品開発を平行して行う。また、拠点となる施設を整備を行い、誘客の呼び水となる観光関連商品の開発を行う。さらに、事業効果により増加する関係・交流人口により、起業・雇用の創出を促し、その支援を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	福島県	福島県	福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福島県の全域	東日本大震災及び原子力災害により福島県は大きな打撃を受けており、本県産業の復興・再建は非常に重要な課題となっている。また、震災からの復興を新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現を目標とし、「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造に取り組んでいる。こうした中、変化した生産意欲の創出を通じて、地方への新たな人材の流入を創出することを旨とし、地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業を地域再生計画に位置付けることにより、地域の活性化を図り、本県の復興・再生に寄与する。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
25	福島県	福島県伊達郡桑折町	桑折つ子育成プロジェクト	福島県伊達郡桑折町の全域	本計画は、町内小・中学校においてICTを活用した教育を推進し、魅力・特色ある教育環境を形成することによって、桑折町を居住地として選んでももらえるような環境づくりを行い、転出超絶傾向にある若年世代の流出を抑制するとともに、子育て世代などが町外から移住することを促進することを目指す。結果として、本市の人口流出を防止するとともに、移住を促進し、定住人口を増やすことが目標である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	福島県	福島県伊達郡国見町	農業と観光の地域循環まちづくり計画	福島県伊達郡国見町の全域	地域全体の魅力あるブランディングにより、6次化商品の開発や食のビジネス化による付加価値を高め、道の駅を拠点とした販路拡大による農業収入増につなげるとともに、歴史や自然、食文化などの地域資源を活かした観光振興策を推進し、観光客の増加による交流人口の拡大を図り、「選ばれる地域」づくりを進める。また、空き家を活用した移住・定住促進及び地域観光推進を一体的に進め、魅力的な新しい人の流れをつくることにより、地域の活性化ネットワークの形成・再構築により、地域内循環及び周辺観光の利便性を向上させ、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例 地方創生拠点整備交付金	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	福島県	福島県南会津郡楳枝村	会津駒ヶ岳山頂渥原木道整備計画	福島県南会津郡楳枝村の全域	村の観光資源である会津駒ヶ岳は、山頂付近の渥原に高山植物が群生し、多くの登山客が訪れる名峰である。しかし、昭和40年代に敷設された木道は老朽化し、渥原への踏み込みや登山者の怪我の原因となっており、早急な整備が求められている。木道整備により、最終的には環境保護と利用者の安全・利便性確保につなげ、観光客数の増加による地域経済活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
28	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及びひまわり市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城市八千代町の全域並びに常陸市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取り組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を問わずの経済圏に広げたい。それと併せて移転促進事業の区域及び指定事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者等に対する特例認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
29	茨城県	行方市	行方市情報発信日本一プロジェクト	行方市の全域	行方市は、茨城県の南東部に位置し、県庁所在地水戸市から南に約40km、首都圏から北東に約70kmの距離にあり、西は霞ヶ浦、東は北茨城の湖沼に接し、南北約24km東西約12km、総面積222.48km ² である。産業は、農業が基幹産業であり、農業である茨城県内においても農業産出額が第3位(平成27年)となるほどの優位性を持つ地域である。交通は、茨城空港開港による観光圏の活性化、実業団自動車道の利便性の向上による、宮城県及び北関東との交流促進や連携強化による地域経済の発展、飛躍が期待される。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
30	栃木県	宇都宮市	地域資源の磨き上げによる街なかの個性づくりの更なる強化と魅力の発信	宇都宮市の区域の一部(中心市街地エリア)	本市では、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け魅力ある都市拠点づくりを進めており、J.R.駅東口へのL.R.T整備事業の着工を受け、今後はJ.R.駅西口への延伸を見据え、大通りを軸とした周辺エリアの魅力を高め、L.R.Tと徒歩で街なかを回遊してもらうための取組が必要となっており、こうしたことから、増加する住・求職者の利便性の向上、既存の観光資源、歴史文化資源を磨き上げることで、魅力あるエリアを創出して発信し、居住者はもとより市内外からの求職者の回遊性を高め、賑わいと街の魅力の増強を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
31	栃木県	栃木県佐野市	「佐藤さんゆかりの地」聖地化による関係人口増加プロジェクト	栃木県佐野市の全域	全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、「唐沢山城跡」と「天明鮮魚」の高木所に総合的に事業を実施し、継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
32	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、高崎市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡練馬町及び吉岡町、甘楽郡下仁田町及び甘楽町、吾妻郡中之条町及び吾妻町、利根郡昭和村及びみなみかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡飯盛町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽郡の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種にのびたり、立地している。近年では、地震等に備えた事業継続体制の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の県内移転などの動きを見せる企業も増加している。この動きを加速し、群馬県地域での安定した良質な雇用を創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
33	群馬県	群馬県多野郡上野村	Iターン者が人口の20%を占める上野村の新たな移住定住促進事業	群馬県多野郡上野村の全域	今整備する機器をソフト事業として実施する放課後子ども塾等の子育て支援事業において取り入れることで、異なる層の関与が図られるなど、あらゆる子育て世代の育児環境の充実がソフト・ハード両面から実現する。その結果、障害を持った児童の子育て世帯をはじめとした新たな移住希望で町に移住した人材の円滑な定住に向け、地産産業への優秀な人材の確保と子育て世代の流入増加を達成します。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
34	群馬県	群馬県甘楽郡下仁田町	おぎとごんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実策案～	群馬県甘楽郡下仁田町の全域	下仁田町が平成29年度から実施している「おぎとごんにやく下仁田奨学金事業」に賛同する町内の金融機関が行う「奨学ローン」について、卒業後、利用者(子供)が町内に定住している期間は元金及び金利相当分を奨学助が全額補助します。この事業により、若者の町外流出を抑制するとともに、進学で町外に流出した人材の円滑な定住に向け、地産産業への優秀な人材の確保と子育て世代の流入増加を達成します。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
35	埼玉県	埼玉県熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び狭谷市並びに埼玉県比企郡小川町及び比企郡芳野町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町及び東秩父村、男部美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県企業拠点強化促進計画	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京圏心から約60km×80km圏にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、産業から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の確保、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社機能の移転や新増設を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文	
36	埼玉県	川越市	川越力を活かした魅力アップ事業～来て、寝て、つながる川越プロジェクト～	川越市の全域	本市の強みである観光を活用するとともに、既存資源だけに留めず、川越が活かされていない魅力の発掘や、新たな魅力の創出を図る。これにより、多くの人々に川越を訪れてもらうとともに、魅力を存分に感じてもらうことで、観光客の増加から地元経済の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環を創出し、さらには東京からの移住者の増加や、周辺圏域への広域的な効果の波及などを旨とする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
37	千葉県	松戸市	インキュベーション・コワーキング施設整備推進事業	松戸市の全域	松戸駅周辺の空きオフィスビルにインキュベーション施設を整備し、起業に導いたオフィスを提供する。また、知見を有するインキュベーションマネージャーを配置し、企業育成を行う。更に、コワーキング施設を併設し、フリーで活動している方、居住近接やワークライフバランスを重視し働きたい方、サテライトオフィス開設を検討している企業等に開き、貸し出しを行う。加えて、施設原居者の交流イベント等を開催することで、新たなインキュベーション創出に取り組み、この結果、まちが人で溢れ、活発な経済活動が行われるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
38	千葉県	野田市	自然と共生するまちづくり推進プロジェクト	野田市の全域	都心から30km圏内にありながら、子どもたちのためにみどり豊かな自然を守る野田市を市内外へ情報発信することにより、野田市からの転出を食い止めるとともに転入者数の増加を図る。並行して、自然再生、多様な生態系のシンボルであるコウノトリの野生復帰や、環境保全型農業により生産された野田市産産物のブランド化を推進する。みどり豊かな自然を野田市の強みとして発信することにより、経済効果、移住定住の促進を図り、自然と共生するまちづくりの実現を図る。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
39	千葉県	勝浦市	かつら観光プラットフォーム事業	勝浦市の全域	「観光プラットフォーム」を確立し、機能を向上させていくことで観光事業者、住民と観光客に対して実体制を強化させることができ、観光地再生という目的・理念の一元化が図られる。更にサービスの統一と優位性のある商品の提供の推進と提供を行うことで、市の観光産業の活性化、促進、これより、観光客の増加と、取組を継続させていくことが可能となり、多様な若者の就職先として魅力ある本市の観光関連産業への求職行動の流れを創出し、観光関連産業への定着促進を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	千葉県	千葉県印旛郡栄町	外国人にも愛される観光立町「栄町」づくりプロジェクト	千葉県印旛郡栄町の全域	栄町は、成田空港から車で約20分。また、外国人旅行者に人気である日本の和を体験できる県内唯一の体験博物館「千葉県立房総のむら」がある。また、利用をはじめとする豊かな水辺環境や外国人にも愛される歴史や伝統文化などの貴重な資産を擁している。そこで、本町が誇る資産を活用したイベントの開催による観光客また外国人観光客の増加及び観光客による本町の特産品等の購買を高め観光消費額の増加、特に外国人観光客の観光消費額を増加させ「稼ぐ力」を高めることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
41	東京都	東京都町田市	斧ヶ谷公園芸術の杜プロジェクト	東京都町田市の全域	近年、他市の近隣駅や郊外への商業機能の集積が進んでおり、町田市の中心市街地における賑わいの低下が懸念されている。中心市街地から徒歩で行ける斧ヶ谷公園が存在感を増すことで、町田からの回遊性が生まれ、中心市街地の賑わいの創出につながる。斧ヶ谷公園の魅力を高め、集客力の向上を図ることが課題である。こうした現状と課題を踏まえて、斧ヶ谷公園を「芸術の杜」をテーマに再整備する。この再整備を機に、斧ヶ谷公園を一つのブランドとして確立させ、多くの人々が訪れる公園とする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
42	東京都	東京都西東京市	地域主体による駅前情報発信プロジェクト	東京都西東京市の全域	市内の主要駅または駅周辺地域において、市民や企業・団体等が行政の制約に反わない民間活動により主体的な情報発信を行う取組を誘発、イベントの開催や物販、ラジオ放送、動画配信サービス等を通じて、地域の魅力の共有・共感を醸成するための情報発信を行う。地域と市民をつなぐため、身近なビジネス機会を捉えたアンテナショップ事業やチャレンジショップ事業などとともに、都府県域をメインターゲットとした多様な取組の積極的な実施により、これまでの単方向的な行政情報の発信を双方向の情報発信事業へと転換させる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
43	神奈川県	神奈川県南足柄市	都市部の副(複)業人材を活用した林業6次産業化による循環型地域づくり事業計画	神奈川県南足柄市の全域	地域商社において、市内及び県内都市部をターゲットに公共施設等の本質化を進める内装材等を中心に販路し、地域材を使った空間づくり、プロデュース事業を展開するといった林業6次産業化による循環型地域づくり事業を行う。また、都市部、山間部の両方でワークショップ等を開催し、関係人口を増加させつつ移住・移住期間の滞在場所として人材交流の場となる小産園を推進し、イベントを開催しながら宿泊を営む事業化を行うことで副(複)業人材の交流・移住を活性化させる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
44	新潟県	妙高市	妙高山麓トレイルランニングプロジェクト	妙高市の全域	妙高市が有する観光資源の活用及び時代のニーズを捉えた新たな誘客を図るため、信越五岳トレイルランニングコースにおいて利用しているコースについて適年(グリーンシーズ)の活用を行うことで、さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
45	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産官学連携の取組を推進し、移住・移転による新たな人材の確保や移転・移転先企業の本社機能等の移転及び市内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就業機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
46	富山県	高岡市	藤子・F・不二雄先生のふるさとづくり～若者が夢を持ち住みつけたいふるさと魅力向上プロジェクト～	高岡市の全域	本市は、日本を代表するまんが家藤子・F・不二雄こと藤本弘氏(以下「F先生」という)の出身地である。F先生の世界観と作品の原風景を、まちを挙げて発信することにより、高岡に育つ子どもたちに対し、F先生のキャラクター(日常的に親しみ環境を作ることを通じ、この高岡からF先生のような世界で生きていく作品を生み出す物が創出されたこと)のまちでの何気ない日常が大きな世界とつながっていることを伝え、ふるさと高岡への誇りと愛着の醸成を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
47	富山県	射水市	高齢者と観光客が融合するまち「射水」創造事業	射水市の全域	北陸新幹線新高岡駅から新湊地区、あいの風とやま鉄道小杉駅を結ぶ周遊バスを運行し、交流人口の拡大による賑わいの創出を図る。また、新湊地区にある複数の観光地と既存商店街とを結び移動手段として、電動カートや電気自動車の導入を図り、観光客の利便性向上や高齢者の買い物足とする。また、商店街の復興と活性化を図る。電動カート等については、富山県立大と連携し、独自の仕様の開発を目指す。加えて、小杉駅に観光拠点施設等を整備し、新湊地区への誘導を図るとともに、商店街への人の流れを創出し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
48	石川県	石川県	石川県本社機能立地促進プロジェクト	石川県の全域	人口減少対策として、石川県を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の本拠地拡充の促進に取り組み、石川県と19市町が一体となって、「地方における本社機能強化を行う事業者に対する特例」の活用や、企業誘致補助制度やワフストップ相談窓口の設置、人材確保の支援などを行い、企業の拠点を強化し、地方経済の活性化を図る。また、特例による雇用の創出や若者の流出防止やUターン促進を図る。令和5年度までに地方活力向上特定業務施設整備計画を28件認定し、雇用創出560人を見込む。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
49	石川県	野々市市	賑わい創出による創業マインドの育成計画	野々市市の全域	本市は、図書館と市民学習センターを併設した施設をPFIの手法で整備を行い、出会いと交流から賑わいを創出する市民活動拠点として活用している。この施設では、創創に関する蔵書の提供や相談、講座の開催などで、市内での創業希望者から創業後間もない方を総合的に支援することで、市内外からの集客を見込む。また、図書館の開館時間拡大や広域の図書館との連携により市内外の力を呼び込む。この計画は、創業支援を中心に、市内外から人を呼び込み、市の魅力を広く伝え、しごとづくり、移住・定住につながることを目的とするものである。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
50	福井県	福井県	福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福井県の全域	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例を活用するほか、地域における就業機会を創出するため、国の機関や県内の各市町等関係機関との連携を図りながら、(1)用地・施設の状態状況に関する情報の開示、(2)事業者の移転手続きに係るワフストップ窓口の設置、(3)事業者の移転促進に係る人材育成確保、(4)本社機能を移転する事業者への助成措置、(5)新たな産業用地の確保を実施する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
51	山梨県	山梨県	山梨県地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画	山梨県の全域	人口減少対策として、山梨県全域を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の本拠地拡充の促進に取り組み、山梨県と27市町が一体となって、「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例」の活用、山梨県産品振興助成金などの補助制度の充実、人材確保の支援など、企業の立地環境を整備するとともに、ワフストップ窓口を設置し企業の相談に積極的に対応する。これらの取り組みにより、令和5年度末までに地方活力向上特定業務施設整備計画を23件認定し、雇用創出585人を見込む。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
52	山梨県	北杜市	北の杜フードハルプロジェクト	北杜市の全域	農業法人や新規農業者、集落営農組織、宿泊・飲食店など、「農」と「食」に携わる市内関係者による地域運営ネットワーク(協働体制)を新たに構築し、協働により、6次産業化等による高付加価値化や生産性の向上、物流の強化によるコストダウン、販路の拡大、マーケットの発掘による販路開拓等の新しい事業展開などの取組を推進していく。本市の「農」と「食」の付加価値を高め、「稼ぐ農業」を実現することにより、北杜ブランドとして確立することを目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措置によらない独自の取り組みを行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
54	長野県	飯田市	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	飯田市の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	長野県	長野県小県郡青木村	抜ける地域ブランド「タチアカネ蕎麦」成長戦略	長野県小県郡青木村の全域	他日本蕎麦品種と差別化を図り抜ける地域ブランドとしてモデルを確立するため、成長戦略を策定し、それに基づき推進組織を強化して抜ける地域ブランドとしてのモデルを形成する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	長野県	長野県下伊那郡松川町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡松川町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	長野県	長野県下伊那郡高森町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡高森町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	長野県	長野県下伊那郡阿南町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	長野県	長野県下伊那郡阿智村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡阿智村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	長野県	長野県下伊那郡平谷村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡平谷村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	長野県	長野県下伊那郡根羽村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	長野県	長野県下伊那郡下條村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡下條村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	長野県	長野県下伊那郡売木村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡売木村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	長野県	長野県下伊那郡天龍村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡天龍村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	長野県	長野県下伊那郡桑阜村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡桑阜村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
66	長野県	長野県下伊那郡高木村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡高木村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	「鳥」から始まる都市部企業との交流プロジェクト	長野県下伊那郡豊丘村の全域	都市部企業からの寄附金を活用して農地の再生・保全を行い、その農地を体験農場等として整備する。整備された農場は、都市部企業向けの各種体験プログラムとして商品化し販売する。これら事業によって本村の課題である遊休農地の増加の抑制につながる一方、都市部企業にとっては社員の人材育成、チームワークの向上、メンタルダウンの抑制、CSR等のメリットをもたらす。このように、都市部企業と農家の課題を相互補充し、持続的な交流によって築かれる関係を「とよおかブランド」として全国に広く発信するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡豊丘村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	長野県	長野県下伊那郡大鹿村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	岐阜県	岐阜県	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画	各務原市の全域	「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを契機に人材育成機能を拡充し、幼年期から小中学生、高校生、在職者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、高度な技術を持った人材の育成という航空宇宙産業が直面する短期から中長期の課題に対応する。加えて、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月）を踏まえて、JAMA（宇宙航空研究開発機構）との連携により、人材育成に資する効果的な施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県東部老若町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県東部老若町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な人材と広大な優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定期業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
72	岐阜県	岐阜県、高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨・郡上地域特定業務施設整備事業計画	高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	郡上・飛騨地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成28年10月に飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会を設立し、主に観光関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定期業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
73	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、揖斐市、土岐市及び笠原市並びに岐阜県可児郡御嵩町	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、揖斐市、土岐市及び笠原市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成28年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主に観光関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定期業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
74	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡坂南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡坂南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定期業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
75	岐阜県	岐阜県及び各務原市	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業	岐阜県の全域	「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを契機に人材育成機能を拡充し、幼年期から小中学生、高校生、在職者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、高度な技術を持った人材の育成という航空宇宙産業が直面する短期から中長期の課題に対応する。加えて、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月）を踏まえて、JAMA（宇宙航空研究開発機構）との連携により、人材育成に資する効果的な施策を実施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	岐阜県	高山市	インキュベーション推進によるまちの活力増進計画	高山市の全域	産業振興を軸としたまちづくりの計画立案、具体的な事業の調整・実施など、推進役となるタウンマネージャーを確保・育成。また、新たなものづくり産業や、流通・サービス産業、インターネットを介した通信系情報サービスなど、様々な業種やニーズに応じたインキュベーション施設を整備・運営。なお、市民館、農工事務所、工会、市内金融機関が連携を強化し、「高山市起業相談窓口」の開設、起業セミナーの開催、県よろず支援拠点施設による個別相談などを実施するとともに、関係への助成や融資、利子補給、保証料補給を実施。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、御前崎、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び伊豆市並びに静岡県東部東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡南伊豆町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、静岡市浜田町及び川根本町並びに周智郡森町の全域	静岡県は、東西の大都市圏の間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場の力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、就職や転職等全求めが若い世代の集積への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる地方ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を促進するための取組として、工業団地の確保、企業の新規進出等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
78	静岡県	静岡県及び静岡市	静岡県地域本社機能移転・拡充促進計画	静岡市の全域	「静岡県総合戦略」（平成27年10月策定）では、人口減少対策の重点事業の一つとして、「しごと」を促進し、雇用を増やすを掲げており、企業立地に必要な地味確保、企業誘致、留置に取り組みを促している。本社機能の移転及び本社機能の転出に伴う新規に企業を促進することにより、産業の強化、就労機会の創出を図り、人口減少対策に繋げていく。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
79	静岡県	静岡県及び三島市	三島市の立地環境・地域特性を生かした企業誘致推進計画	三島市の全域	東名高速道路や新東名高速道路に直結する東駿河湾環状道路の供用開始による交通ネットワークの向上に伴い、新たな工業団地や住宅団地の整備が進んでいるほか、市内主要幹線道路沿線の特性に応じた地区計画の策定を進めている。また、三島駅周辺の再開発事業や、市内3ヶ所での100区画以上の宅地分譲の民間開発等の整備など、本市の立地環境等を活かして、首都圏をはじめとした企業立地の環境整備及び誘致活動を進める。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
80	愛知県	愛知県、名古屋市長、豊橋市長、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市長、常滑市長、西尾市長、蒲郡市長、大府市長、常滑市長、江津市長、小牧市長、稲沢市長、新城市、東海市、大府市長、知多市長、知立市長、尾張旭市長、高浜市長、岩倉市長、豊明市長、日進市長、田原市長、豊橋市長、北名古屋市、弥富市長及びみよし市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛鳥村並びに額田郡幸田町	産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	名古屋市長、豊橋市長、岡崎市、一宮市長、瀬戸市長、半田市長、春日井市長、豊川市長、津島市長、碧南市長、刈谷市長、豊田市長、常滑市長、西尾市長、蒲郡市長、大府市長、新城市、東海市、大府市長、知多市長、知立市長、尾張旭市長、高浜市長、岩倉市長、豊明市長、日進市長、田原市長、豊橋市長、北名古屋市、弥富市長及びみよし市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛鳥村並びに額田郡幸田町の全域	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割の住み分けを行うものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモノづくり機能を維持・発展させていくため、工場等の製造拠点を企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企業や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や域内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推進することにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
81	愛知県	安城市	ものづくり産業の高度化及び産業の多様化推進事業	安城市の全域	本市の強みであるものづくり産業を高度化させる一方で、ものづくりだけに頼らずに済むよう産業の多様化をもたせるため、2017年10月にオープンした包括的ビジネスサポートセンター（ABC）を核として中小企業支援、創業支援、企業再建支援、女性活躍推進の4レベルを設けて高まる取組を行う。また、創業を始める者のインキュベーション施設として coworking 施設を運営する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用促進事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	三重県	三重県	三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト	三重県の全域	三重県の全市町に地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特別措置とともに、県及び市町が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援策により、企業の本県の本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇創出等を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
83	三重県	三重県鈴鹿市	鈴鹿市ふるさと就職者等雇用支援計画	三重県鈴鹿市の全域	若年層の市外流出や少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が、企業の人材確保の困難化を招き、新たな雇用を生み出す企業誘致や、既存立地企業の再エネ工場化等投資を促進する確率が高まっている。中小企業、中小ものづくり企業等の人材確保が喫緊の課題となっているため、若者が本市への移住や就職を断念する要因となっている移住費用の一部を支援して、若年労働者の金銭的負担を軽減し移住に対するハードルを低くすることで、企業本来の魅力や競争力を生かした人材確保を促進し、人材の確保と定着を図る。	まち・ひと・しごと創生雇用促進事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
84	滋賀県	滋賀県	滋賀県本社機能移転促進プロジェクト	滋賀県の全域	滋賀県は近畿・中部・北陸圏の3つの経済圏の結節点という地域で、全国有数のモノづくり県として発展してきたが、今後、首都圏や近畿圏からの本社機能を持つ企業の誘致や県内企業の機能拡充を促すため、地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、企業の本社機能の整備や支援策の充実を図ることにより、本県での産業集積を拡充させ、新規の雇用創出等を図ることを目的とする。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
85	京都府	京都府	京都府地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、鞍馬市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹波市、南丹市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに丹波郡寺井町の全域及び京都府の区域の一部	京都府内は、伝統産業から先端産業まで幅広い業種の企業が立地しており、南部・中部・北部地域それぞれの特徴を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や工場閉鎖等の激進による地域経済の停滞が課題となっており、地方活力向上地域等特定業務施設整備促進事業等を活用し、企業の集積を進めていく。これらを促進するため、ワンストップの支援体制、補助制度及び地方版の不安定・課税制度の創設、地域説明会の開催等を実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就職創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
86	大阪府	大阪府	大阪府地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	大阪府の全域	大阪府地域は、西日本の政治、経済、文化の中心地であるものの、東京の一極集中や、近畿圏内での本社用地や本社オフィスの取得等が進み、首都圏や近畿圏内へ本社機能移転の動きが進むとともに、大阪からの企業の転出も進んでおり、地域経済の再生に大きな課題となっている。地方活力向上地域等特定業務施設整備促進事業の実施により企業の本社機能の整備し、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就職創出等を図ることを目標とする。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
87	大阪府	岸和田市	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進計画	岸和田市の全域	これまで別々に企業支援を行ってきた市、商工会議所、金融機関等がビジネスサポート協議会を立ち上げ、ビジネスサポートセンターを創設し、創業希望者や課題を抱える中小企業に対して支援を行う。センターでは、全国公募で専任の運営者を採用し、センター長による、専門的かつ実践的な解決力を有するチームが従事し、相談企業に伴走しながら課題解決、成果の創出に努める。本事業は、①企業支援ネットワークの構築と協議会設立、②ビジネスサポートセンターの設置、③ビジネスサポートセンターの運営という流れで展開する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用促進事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	大阪府	高槻市	文化芸術振興による交流促進	高槻市の区域の一部（高槻市中心市街地活性化基本計画で定める区域）	本市への人口流入を促進するため、本市の玄関口であるJR高槻駅及び阪急高槻駅周辺を核とする中心市街地の更なる魅力の向上に取り組むために、新文化施設を集客拠点施設として整備し、文化芸術の振興はもとより、文化交流を通じた地域住民相互の多様な交流やまちのにぎわいの創出を図る。	まち・ひと・しごと創生雇用促進事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	大阪府	河内長野市	映画を活用した河内長野市シティプロモーション計画	河内長野市の全域	河内長野市では、自然環境や歴史文化などの地域資源に恵まれたまちである一方で、少子高齢化や人口減少が深刻化している。このため、地域資源を活用した都市ブランドの推進や、観光交流の振興が求められているが、現時点では十分に行われているとは言いえない。この状況を改善するための取り組みとして、本市の観光資源を活かした映画製作のプロジェクトが民間主導で行われていることから、市として本プロジェクトと連携した事業を実施し、都市ブランドの推進を図るものである。	まち・ひと・しごと創生雇用促進事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
90	兵庫県	兵庫県及び神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市長、舞臺市長、伊丹市長、相生市長、豊岡市長、加古川市長、赤穂市長、西脇市長、宝塚市長、三木市長、高砂市長、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市長、丹波市長、南あわじ市長、朝来市長、淡路市長、兵衛市長、加東市長及びたつの市並びに兵庫県川辺郡津名川町、多可郡多可町、加古郡稲美町、播磨町、神崎郡市川町、福崎町、神河町、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、使用郡使用町、美鈴郡美鈴町及び新温泉町	ひょうご本社機能立地支援計画	兵庫県全域	兵庫県と県内41市町は、兵庫県へ本社機能移転する企業や、県内本社機能の拡充を行う企業に対し、法人事業税や固定資産税の不均一課税制度の創設、補助金の創設及びワンストップ相談窓口の設置などの措置を行うことで、本社機能立地の促進を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
91	兵庫県	西脇市	西脇ファッション都市構想深化事業～ファッション・クラスター～によるイノベーション創出プロジェクト～	西脇市の全域	大学等との連携や都市部でのプロモーション活動等によりデザイナー等を誘致し、コア・キングススペースでの研究開発等により人材育成を促進し、産地での起業と播州織の最終製品の増加につなげる。また、生み出された最終製品やものづくりの魅力を発信することにより播州織が広く認知されることを通じて、播州織のブランド力の強化を図るとともに、事業者による新技術開発などの取組と合わせて、産地としての生産性向上、高付加価値化を促進する。そして、都市部からの人の流れを創出し、地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
92	奈良県	奈良県	奈良県地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画	奈良県の全域	企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図るため、地方拠点強化の取り組みに資する、オフィス誘致、雇用促進税制、中小機構による債務保証等の活用と、奈良県及び県内市町村による独自の支援施策等の支援を行うことを主眼とした、地域再生計画を策定する。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
93	奈良県	奈良県磯城郡川西町	新たな産業用地の創出を活かす、「職住近接」による移住定住促進	奈良県磯城郡川西町の全域	産業用地の創出及び企業誘致活動により新たに働く場を創出し、①町外在住の町内企業 業勤務者、②町内企業に就業希望者、③誘致企業の従業員をメインターゲットで町、「就業の定住促進」や「居住の町内就業促進」を図る。発見→体験→確認→行動(移住)⇒情報共有のサイクルを回していくこと「メインターゲットへの効果的な事業展開を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
94	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を創設する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
95	和歌山県	海南市	鈴木屋敷の再生・復元に関する関係人口・交流人口の拡大	海南市の全域	経年変化により倒壊の危険がある全国鈴木屋敷のルーツといわれる『鈴木屋敷』の再生・復元を実現させ、その歴史を活用することにより、全国約200万人といわれる『鈴木』姓の方々の本市への関心を喚起することで関係人口の増加を図るとともに、世帯単位である新幹線への入り口と称されるこの場所でもてなす場を整備することで、交流人口の増加を目指すため、『鈴木屋敷』の再生・復元、その後の維持管理、活用に取り組もうとする『鈴木屋敷復元の会』への支援を行う。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
96	島根県	島根県	島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	島根県の全域	東西に長く、離島や中山間地域などが多い島根県では、市町村との連携のとも地域の特徴を活かした産業の振興と企業誘致を進め、若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。そのため、県内3つのエリアで、それぞれ産業集積や地域の資源を活かして、首都圏等から本社機能を移転する企業や県内で本社機能を拡充する企業を、税制優遇策や立地助成制度などで支援し、良質な雇用を創出することで地方への新たな人の流れを生み出すことを目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
97	島根県	島根県隠岐郡知夫村	知夫里島の産業×風景×人による雇用創出プロジェクト	島根県隠岐郡知夫村の全域	①観光コンテンツ開発と商品開発、それらの販売促進を一体的に推進するまちづくり農社の設立し運営する②流通型の団体旅行から小規模でも高付加価値の観光へのシフト(アウトドア、無人島体験など)③口コミや島民自らの情報発信による集客の仕組みづくり④島民が主体的に商品開発が出来る人材育成(伴走型支援)の実施による水産加工食品施設を建設し都市部の飲食店と提携した二次処理した魚介類の流通の仕組み構築⑤都市部のホテル、料亭と提携した付加価値の高い水産加工品の商品開発、販路開拓を行う	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
98	岡山県	高梁市	高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト	高梁市の全域	本市の若者の社会動向は、大学卒業時を含む年代の転出超過が特に顕著となっており、地方創生を推進するためには、次世代を担う若者の市内定着を図る取組が最重要である。本事業は、奨学金の返還支援を行うことにより、若者の市内定着を促進するとともに、地域の将来を担う人材の確保を図る。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
99	岡山県	赤穂市	あかいわに民あそびプロジェクトⅣ～多様な世代が支え合い活躍できるまち あかいわ～	赤穂市の全域	新しい働き方であるクラウドソーシングをツールとして、様々な年代の普及と啓蒙を行い、多様な年代が活躍できる地域づくりを行うことで、地域内での経済循環を目指す。本市で生まれ育った子供達に対して、より一層、地域を愛ふことにより、地域への愛着を醸成し、地域コミュニティ強化を実現するため、産・官・学が連携し、地域との関わりや、将来の本市の担い手であるという意識付けを行い、地域や社会で活躍できる人材育成を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
100	岡山県	瀬戸内市及び赤穂市並びに岡山県和気郡和気町	吉井川流域に点在する観光資源の広域連携事業～高瀬舟にゆかりのある地域を結んで観光資源の価値を生み出し雇用を創出～	瀬戸内市及び赤穂市並びに岡山県和気郡和気町の全域	外国人観光客の顧客満足度を向上させ、吉井川流域での観光・滞在人数を増加させるため、吉井川流域の観光プロモーションと英人環境や英人人材、住民との関係性住民の理解を促す活動を行う吉井川流域DMOを設立するとともに、自立・自決に向けた支援を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
101	岡山県	浅口市	おいでよ!はまるよ!天文のまちあさくろ計画	浅口市の全域	本市の「天文のまち」としての資源・イメージを活用して、多様な主体と連携しながら、新たな活性化事業を立ち上げ、一体的なプロジェクトとして実施する。天文ファン向けで、天文に興味のない人も楽しめる、楽しめるまちとなり、またこのまちで育った子どもたちは、天文をこく身近に感じる大人に成長する。こうした「天文のまち」としてのにぎわい創出や、次世代を担う人材の育成を通じて、交流人口の増加、産業の活性化、定住促進につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
102	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	持続的イノベーション創出を実現するまちづくり事業	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	吉備高原都市内に立地する空き施設を活用し、国内外から企業、研究機関、大学、起業家、プロフェッショナルを募集して産業界を牽引する国際的「イノベーションセンター」と、各事業者への投資を強力にサポートしていく「イノベーションファンド」から成る「吉備高原都市イノベーションセンター」を創設する。当該プロジェクトは国際的かつ地域振興的イノベーション創出環境を構築して新規事業を輩出していくとともに、国際的でクリエイティブな人材が育つ環境を吉備高原都市に創り上げていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に 関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
103	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び江田島市並びに広島県安芸郡府中町、瀬田町、熊野町、福町、山県郡安芸太田町、北広島町、豊田郡大崎上島町、世羅郡世羅町並びに神石郡神石高原町	広島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	広島県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて東京23区から広島への新たな人の流れを生み出すことをめざし、地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を本計画に位置付け、当該事業に関する計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずるもの。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
104	広島県	福山市	福山城築城400年～域のあるまち福のまちプロジェクト	福山市の全域	福山城築城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を市内に発信することで、市民が誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進める。本計画は2つから構成される。福山城及び周辺を整備し、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
105	広島県	福山市	福山城築城400年を核とした地域活性化プロジェクト	福山市の全域	福山城築城400年を機会に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を市内に発信することで、市民が誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進めるとともに、歴史・文化資源の観光価値を高める。本計画は4つから構成される。福山城及び周辺を整備し、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、福山城や福山の歴史文化資源を活用し、若年層や産業界の人材を取り込む「歴史・文化事業」、市民団体による「交流事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
106	広島県	広島県山県郡安芸太田町	特別名勝「三段峡」と「食」のブランディングプロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	本町の最も訪客力の高い観光資源である特別名勝「三段峡」は、自然科学の観点からも貴重な景観であり、また、江戸時代にこの地域の森林資源を活用して整備したためにも、卒業生の地元定着を促すことにより、若年層の転出防止、年齢構成を改善し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。この地域の自然と文化のブランディングをプロモーションと環境保全の両面から推進しようとするもの。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
107	広島県	広島県山県郡安芸太田町	広島県立加計高校支援事業プロジェクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	町内唯一の高等学校である県立加計高校の存続を確保するものとし、小・中・高一貫教育の充実を図り、入学生の地元志向を高めるとともに、町外からの入学を促進するとともに、卒業生の地元定着を促すことにより、若年層の転出防止、年齢構成を改善し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
108	山口県	萩市	雇用・就業環境改革総合強化計画	萩市の全域	市内の雇いを創出するために実施する事業者の各種取組に対して支援を行い、ビジネスプランや新たなお土産品の募集など事業者や学生が参加できる事業を展開する。また、一社一社が産再生産を行う機運を高めるため、研修事業や企業説明会を開催し、企業間の繋がりを強固なものとする。併せて、積極的な企業誘致活動の展開及び将来の地域商社の設立も視野に入れたプラットフォームの再構築も行う。雇用・就業環境を改善・強化、将来的には若者の市外流出の抑制と移住促進に繋げ、総合的な萩市の産再生産、経済活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	徳島県	徳島県	「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画	徳島県の全域	企業CＡＴＶ網の整備による情報インフラの充実やLED関連産業の集積等の準備の進みを活用し、産業界による企業立地を促進するとともに、地方活力向上地域特定産業施設整備事業を活用し、本県への本社機能の移転や本県の企業等の拡充強化を促進する。これらの取組みにより、新たな雇用の創出をはじめとする、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
110	香川県	香川県	香川地方活力向上地域特定産業施設整備促進プロジェクト	香川県の全域	企業の立地環境を整備するとともに、トップセールス等を行い、本県の魅力や立地環境の優位性を押し、企業ニーズに応じた立地候補地の紹介を行う。さらに、本社機能の移転・拡充を促す産業界の連携を創出するとともに、大学等の卒業予定者やUターン就職希望者を対象とした合同就職面接会等を実施する。これらの取組みにより企業の地方拠点の形成・強化を促し、本県における就労機会の創出等を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
111	香川県	丸亀市	なでしこサッカーによる地域活性化プロジェクト「丸亀なでしこ夢プラン」	丸亀市の全域	丸亀高等学校（現：香川県立丸亀高等学校）の生徒たちがフットボールをしている次世代の専修職業が平成23年に本市で発表されたことにより、本日は「国内女子サッカー界の雄」とされている。そこで多くの女子選手がサッカーに興味を持ち、中学生、高校生になっても継続的にサッカーに取り組めるよう「丸亀なでしこスタミナサッカー交流大会」や女子サッカー普及にかかわる講演会及び「女性のためのサッカー教室」の開催により女子サッカーの機運醸成を図るとともに環境整備を通じて交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
112	愛媛県	愛媛県	愛媛地方活力向上地域特定産業施設整備促進プロジェクト	愛媛県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、愛媛県内外の企業に対して本県の魅力及び立地環境の優位性をPRするとともに、愛媛県内の地方活力向上地域において特定産業施設を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本社機能の移転及び県内企業の本拠地の拡充に伴う新規立地等を推進し、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
113	高知県	須崎市	「すさきプライド」人材育成・確保と市民活躍の場づくり	須崎市の全域	本市には歴史的文化遺産を有する町並みや温暖な気候と内海で風波の影響が受けにくい内海、ゆるやかなグラウンプリ018で1位となった「しんじょう君」など、全国に向けてアピールできる資源が豊富であり、そうした地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりに取り組むことで、本市の人口減少の抑制を図り、地方創生に向けて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
114	福岡県	福岡県	福岡県アジアビジネス拠点化に向けた本社機能立地促進計画	福岡県の全域	福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水産戦略」、「グリーンアジア国際戦略総合特区」などの産業政策に取り組む。産業界の集積や拠点化の動きが加速している。今後、さらに産業界競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を視野に入れた人材活用・育成機能、③BtoB産品立地が進む企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組むことにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
115	福岡県	豊前市	豊前市ジェニファースト計画～「良」を「富」の連鎖に！	豊前市の全域	農産物被覆削減のため、有害鳥獣捕獲を実施しているが、その処理が大きな負担となり、捕獲意欲の低下、後継者不足にもつながっている。一方で、農産物被覆も減少傾向にはあるものの、依然相当な被害が継続、農業所得・雇労働の低下、後継者不足の要因となっている。このことから、地域雇用加工施設を設置、処理にかかる捕獲員の負担軽減を図るとともに、県内新たな地域資源として有効活用することで、捕獲頭数の増大、捕獲員・農業者の産出上、収入源の確保、雇用の場の創出につなげ、関係者の所得の向上、後継者の育成を実現する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
116	福岡県	豊前市	外国人生活基盤支援事業	豊前市の全域	入管難民改正に伴い、労働力不足解消への期待が高まる中、言語や文化の異なる外国人の増加に対応してスムーズに受け入れるためには、より丁寧な生活等オリエンテーションや生活基盤に係る様々な支援により、異国の地での生活の不安を解消することが必要である。また、地域住民と外国人との交流の場を確保することで、相互理解を深め、共に住みやすいまちづくりを目指す。さらに、地域住民にとっても地元の魅力の再発見につながることを期待でき、当市における地方創生に資するものとなる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
117	福岡県	大野城市	大野城市に未・住む・集う推進プロジェクト	大野城市の全域	平成30年度に開始を予定している「大野城市のふるさと館」に関する事業を核として、大野城市に新たな集客と交流の拠点を構築し、市外から多くの人を呼び込み、ひいては移住定住の促進に繋げていくものである。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
118	佐賀県	佐賀県	佐賀県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少、高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないという利点での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かして企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。特例措置の活用により、本社機能等の移転・拡充を念頭に集立件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
119	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出が重要な課題となっている。本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア圏に近いこと等の特性を生かして、産地等向けの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
120	熊本県	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	熊本県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、熊本県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画において、県知事等の認定を受け、事業者に対する、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本県への本社機能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
121	熊本県	八代市	八代市健康交流のまちづくりを目指したヘルスツーリズム構築事業	八代市の全域	本市の体験型観光や滞在型観光の核となる観光振興重点エリアである日奈久地域を中心に、豊富な農林水産物を活かした地産地消の推進、豊かな自然を活かしたアクティビティを推進させた「ヘルスツーリズム」を実施し、交流人口の拡大、観光産業の活性化、地産地消による域内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
122	熊本県	八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡北町	八代圏域ツナガリインターンシッププロジェクト	八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡北町の全域	八代市及び周辺圏域における若年者の域内定着率向上及び域内企業の活性化を図るため、新たに設立する事業推進組織が中心となって、域内企業と若年者をインターンシップ等の事業によりマッチングするとともに、圏域内での移住定着等を進める施策を実施する。これによって、人材が域内で循環する仕組みを構築し、八代地域定住自立圏内で就労と居住の棲み分けを図るとともに、若年者の県外流出を抑制することにより、当該圏域が熊本県の東南地域における若年者層のダムとなることを目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
123	熊本県	八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡北町	海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト	八代市、熊本県八代郡水川町及び熊本県葦北郡北町の全域	熊本県の東南地域の拠点都市として、また人口減少に対応した特種可能なまちづくりを推進するために、「人をひきつけ、人が集う、活気あるやつしづくり」を基本目標に、近年急増する海外クルーズ船が訪れる外国人をはじめとする国内外からの観光客をターゲットに、歴史館川運を元にした八代町の城跡（国指定史跡）周辺と隣接であった日奈久温泉を中心とした八代圏内の歴史・文化を活かして、まちの個性や魅力を発揮するために「DMOやつし」を核とする官民協働による観光地づくりを進め、交流人口の拡大と経済効果発現を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
124	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	エンタメ業界と連携したまちづくりプロジェクト	熊本県阿蘇郡高森町の全域	熊本地震で被災した南阿蘇鉄道の2022年の全線復旧及び熊本での国際スポーツ大会や東京オリンピック開催でのイベント開催増加を契機と、海外の週末クリエイターを招聘し、「くまもと国際マンガCAMP」を2018年から実施し、世界中へ熊本・阿蘇・高森町の魅力ある地域情報を発信することで更なる観光交流人口獲得を目指している。この事業をきっかけに、企画をはじめとするクリエイターを呼び入れる体制を整備し、エンタメ業界と連携した町の産業の再活性化を図り、少子高齢化による人口減少に歯止めをかける施策とする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
125	熊本県	熊本県上益城郡御船町	みふね移住促進×観光交流プロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	化石発掘体験事業などの観光施策と移住定住施策を結びつけることで、これまで対応できていなかった移住相談等に対応できる体制を整備する。加えて、観光に関心を持つ人が、移住についても検討するきっかけを作ることによって、観光から移住に繋げるといった効果も創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
126	大分県	大分県	大分県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大分県の全域	大分県ではこれまで、企業誘致に重点的に取り組んできた。このため、大分県幹部に、鉄鋼、石などの資源産業が、鉄鋼の産地である半導体、精密機械等の企業が立地し、また北側に自動車関連産業が集積している。今後はいじりジャンの促進や、県外の大学に進学している学生の就職の場の創出を行うなど、本社機能の地方移転や、地方にある本社機能の拡充を通じて、課題の解決を図るものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
127	宮崎県	日向市	しごとを創り「稼ぐ力」を生み出す日向市しごと創生プロジェクト	日向市の全域	「日向市しごと創生拠点」による創業支援や雇用創出支援を核とした地域産業の活性化。しごと創生拠点で企業や創業者希望者が課題解決等に取り組みながら、コーディネーターのサポートによる新たなビジネスアイデアや創業、地域分野を超えた産産連携の創出を推進する。セミナー等を通じて得た地域のリーダーとなる人材育成を図る。官民で連携して「しごと創生」に取り組むことで、地域の「稼ぐ力」を高め、持続的な産業発展と経済向上を推進する。雇用の確保で人口流入と定着を図り地方創生を推進する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
128	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画	鹿児島市、鹿屋市、姶良市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、姶美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県薩摩郡さつま町、出水郡長島町、始良郡赤松町、曾於郡大崎町、肝付郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び薩摩川内市に大高郡大塚村、曾於郡、肝付内原、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町及び肝付町の全域	鹿児島県の41市町村に地方活力向上地域を設定し、国によるオフィス減税や地方創生推進制度の特例措置など、国及び市町村が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
129	鹿児島県	阿久根市	寺島宗則旧家保存活用プロジェクト	阿久根市の全域	本市出身の偉人寺島宗則（松本弘光）が幼少期を過ごした旧家は、天保年間に建てられたもので、建築様式を鑑み、石造りなどから家屋の修繕を実施し、後世へと継承する。整備後は、寺島宗則についての展示がある尚古集館、薩摩藩英国留学生記念館と寺島宗則旧家を結び広域的な周遊コースで本市の観光の核として、市外・県外からの交流人口を増やすとともに、本市における滞在型観光の振興とことごとく地域産品の消費拡大に繋げ、地域経済の浮揚を図るものである。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年3月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
130	鹿児島県	南さつま市	南さつま飛びたて高校生プロジェクト	南さつま市の全域	それぞれ特徴的な歴史・実績を有する本市内の3つの高校に対し、教育環境充実、スポーツ活動、文化的活動等の分野において、新たな独自色を打ち出す事業や自らの強みを増すような事業などの自らが立案した独自の提案に対して、市として審査の上で財政的支援を行うことにより、各学校在、今後も独自の魅力を維持・発展させながら活躍できる環境を整備し、南さつま市3高校の定員充足率の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
131	沖縄県	沖縄県	沖縄県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	沖縄県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、県内外の企業に対して本県の投資環境及びアジアの中心に位置する地理的地位性をPRするとともに、県内の地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について、本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、東京23区からの企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充等を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者 に対する特例	計画本文
132	その他	大阪府泉佐野市並びに和歌山市 及び和歌山県紀の川市	関西国際空港デスティネーション化推進計画	大阪府泉佐野市の全域並びに和歌山市 の全域及び和歌山県紀の川市の全 域	クールジャパンと言われる食や伝統文化等を活用したエンターテインメントを関西国際空港対岸のりんくうタウンから発信することで、関西利用者のたまり場としての目的地（Destination）化をめざし、目的地から広域連携自治体の和歌山市や紀の川市への人の流れを構築するために、IGIを活用したリアルタイムレコメンドによる誘客を図ることで、関西が世界の玄関口（Gateway）としての利用促進及びそれぞれの自治体への経済波及効果をめざす。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
133	その他	千葉県白子町、新潟県見附市及 び兵庫県川西市	健康まちづくりに向けた成果運動型手法（SIB）を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築計画	千葉県白子町、新潟県見附市及び兵 庫県川西市の全域	地域における超高齢化及び人口減少社会の課題を克服し、活気のあるまちづくりを推進するために、健康寿命の延伸に資するポテンシャルソリューションアプローチとして、成果運動型手法(Social Impact Bond)を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
134	その他	愛媛県西条市及び愛媛県上河内郡 久万高原町並びに高知県土佐郡 大川村及び香川郡いの町の町	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業	愛媛県西条市及び愛媛県上河内郡久 万高原町並びに高知県土佐郡大川村 及び香川郡いの町の町	石鎚山系エリアが有する各種資源群のポテンシャルを最大限に引き出し、県域を越えた4市町村の連携の下、「浄化・癒し」をコンセプトに、「国内外の富裕層」をターゲットとし、高い訴求力を持った集客コンテンツに昇華させ、商品を自ら販売する機能を有する地域観光サービス株式会社（株）四国西部DMC（仮称）を設立する。このDMCは、地域の収益力向上に比例してDMCの収益力向上をもたらすビジネスモデルを確立することにより、地域にその利益を還元させ、地域の観光サービス産業の拡大と新たな雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文